提 言

世界のリーダーは平和と安全に向けた指導力を発揮せよ
日本は国土強靭化と平和外交で訪日観光客増加を目指すべき

令和６年に入った途端、能登半島地震が発生しました。阪神・淡路大震災（１９９５）、東日本大震災（２０１１）、熊本地震（２０１６）、そして今回と、およそ３０年間で４回目の大きな揺れが日本を襲っています。

我が国は地震列島といわれるように、今後南海トラフ巨大地震や首都直下型地震などの予測もあります。

「備えあれば憂いなし」今後予想されている大きな災害に対処し、政府のみならず国民の皆さんが防災・減災に備えていただきたいと思います。

陛下は、被害を受けた人たちへのお見舞いの気持ち、そして災害対策のために尽力している関係者へのねぎらいの気持ちを、「寄り添って生きていく」という、とても重みのある言葉でお伝えになりました。

今こそ国民がこの言葉に共感し、明日の日本のためにできることをしていかなければならないと思います。

巨大地震が来るかもしれないという心構えと備えを欠くことなく、日々の暮らしを営んでいかなければならないのです。

地震のみならず台風など大きな災害を想定し、きちんと国土強靭化をより進めていかなければなりません。

ＩＭＦは、２０２４年における世界のＧＤＰ成長率を２．４％予測しましたが、世界ではいまだにロシア・ウクライナ問題、イスラエル・パレスチナ問題など、長引く戦争の火種が燃え続けています。

世界のリーダーたちがなぜ、積極的に停戦・平和のために動かないのか、不思議でなりません。

武器を供与するだけでなく、いかに停戦・平和に向けての道標を提示していけるかが、世界のリーダーに求められているのです。

平和なくして２・４％の達成はあり得ません。１日も早く、世界に平和をもたらす指導力こそが、先進諸国のリーダーたちに求められているのです。

コロナ禍に襲われる前の訪日観光客は２６５０万人でした。私は当時この数値が３０００万～４０００万になると予想していましたが、今後その達成は日本の平和・安心が維持されてこそだと思います。

我が国ならではの〝季節感〟〝まつり〟〝味覚〟そして〝おもてなし〟などを、平和と安全という外交力とともに発信し、世界の方々にアピールしていただきたいと願います。

２０２４年、日本は平和外交をさらに推進し、危機管理を徹底することを背景に３０００万～４０００万の訪日観光客を獲得できることを祈っています。それこそが経済発展の一助になることは間違いありません。

本誌主幹　大中吉一